

平成24年度における政策評価

政策評価調書

政策コード	2	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出
幹事部局コード	6	幹事部局名	農林水産部
評価者・実施日	企画振興部長		平成24年10月31日

I 政策の目標

○エンドユーザーや消費者の視点に立った生産・流通・販売体制を確立するとともに、販売や加工、観光部門などを取り込んだ新ビジネスを展開することにより、一次製品の生産・供給のみならず食と観光をセットにしたサービス商品など、多様な食を提供する「総合食品供給県」への成長を目指す。
○森林整備から木材流通・加工・販売までの一貫体制の構築に取り組み、全国最大級の「木材総合加工産地」を目指す。

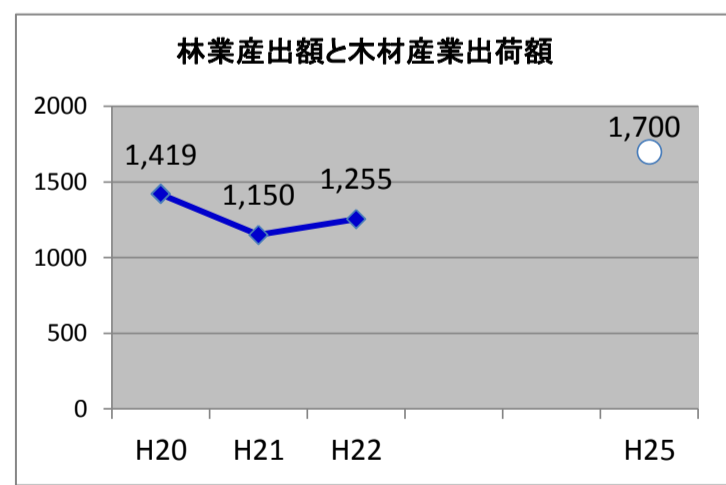
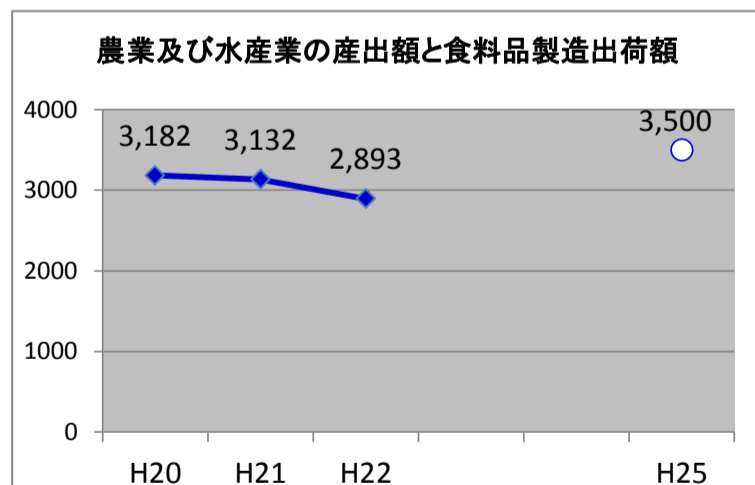
II 政策の推進状況

1 政策（戦略）の数値目標

●数値目標(評価指標)		基準値 年度	年度	H22	H23	H24	H25	備考
①	農業及び水産業の産出額と食料品製造出荷額の合計(年間) (単位:億円)	3,182	目標値	3,270	3,350	3,420	3,500	(H23実績値はH25.2月に判明)
	工業統計調査及び農林水産統計	H20	実績値	2,893	—			
	工業統計調査及び農林水産統計	—	達成率	88.5%	—			
②	林業産出額と木材産業出荷額の合計(年間) (単位:億円)	1,419	目標値	1,610	1,640	1,670	1,700	(H23実績値はH25.2月に判明)
	工業統計調査及び農林水産統計	H20	実績値	1,255	—			
	工業統計調査及び農林水産統計	—	達成率	78.0%	—			
達成度		—		C	D			

達成度 A:「達成」 B:「一部達成」 C:「未達成」 D:「その他」

○「農業及び水産業の産出額と食料品製造出荷額の合計」は全国的に減少傾向にあり、本県も減少している。また、「林業産出額と木材産業出荷額の合計」は、平成21年に一時減少したが平成22年は増加に転じている。
※平成23年実績は、農林水産調査統計(平成25年2月頃に判明)等が未定
○「県の橋渡しによる新規取引件数」、「食関連ビジネスに取り組む農業法人数」など、政策を構成する施策の評価指標の約6割が、目標数値を達成している。



2 政策を構成する施策評価の結果

施策コード	施策名	施策評価の結果
2-1	秋田の強みを発揮できる販売環境づくり	順調
2-2	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	概ね順調
2-3	需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり	やや遅れている
2-4	他産業との融合による多様な付加価値の創出	概ね順調

3 政策を構成する施策評価の概要（推進状況及び課題）

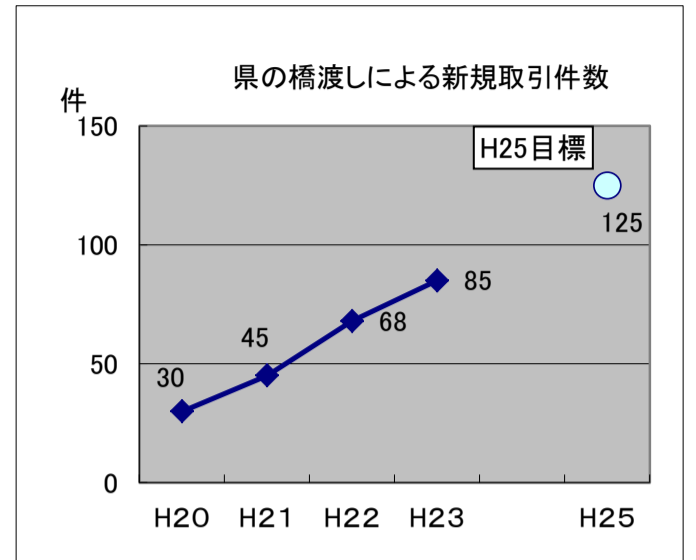
① 「秋田の強みを発揮できる販売環境づくり」について

首都圏でのトップセールスや外食・中食・小売店等のバイヤー向けの商談会の開催などにより、県産農産物のPRと販路拡大に取り組むとともに、生産者自らが首都圏の即売会等においてニーズ把握を行っている。

また、間伐材の安定供給と流通経費の低コスト化が図られるとともに、製材品の共同出荷モデルが構築されるなど、着実に施策が推進されており、順調と評価される。

今後は、マーケット情報一元化システムの活用や企業開拓員の会社訪問など、引き続き産地・マーケット情報の収集・受発信を行い、新たな取引に結びつくよう支援するとともに、中・外食や加工といった業務需要等に対応する商品開発と流通・販売体制を整備する必要がある。

また、林業・木材産業については、素材生産から木製品の消費に至る需要者のニーズを的確にとらえ、これに対応した流通体制の整備等を引き続き推進する必要がある。



② 「新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」について

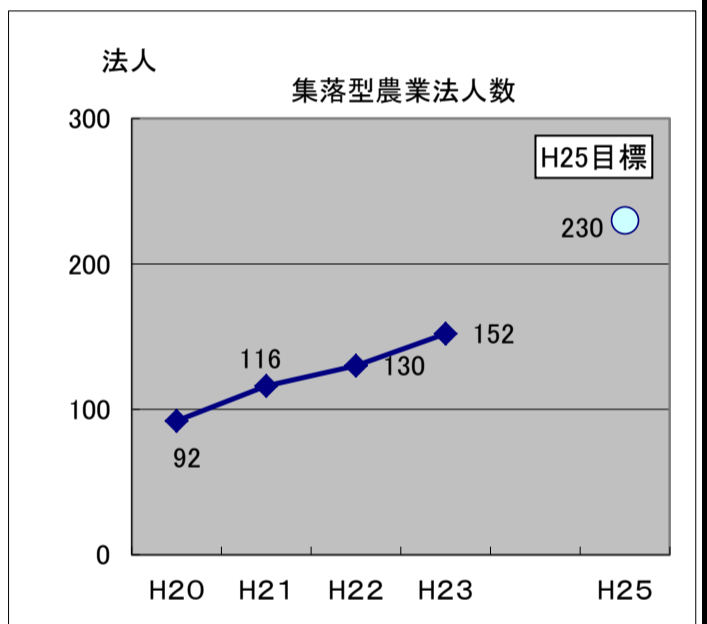
集落営農組織に対し法人化に向けた研修等の支援を行ったが、長引く米価の低迷や農業資材の高騰等のため、法人化という経営転換に慎重な集落などがあり、平成23年度の目標値を若干下回った。ほ場整備については、計画どおり進められており、農地の利用集積により担い手の規模拡大や農業生産法人の育成・確保が図られるなど、事業効果が県内各地でみられる。

また、試験研究に対する要望調査の対象を拡大したほか、研究者自らが現地に出向いて研究ニーズの把握等を行っている。試験研究の結果として、県オリジナルダリアの市場投入やえだまめの新品種の栽培開始など、一定の成果が得られている。

このほか林業、漁業も合わせ、施策全体としては、概ね順調と評価される。

今後は、農業経営をビジネスとして幅広く展開するため、伸び悩んでいる集落営農組織の法人化と大規模経営体の育成、経営の複合化・多角化を引き続き推進する必要がある。

県産農産物等の輸出については、海外での販売状況や評価、輸出のメリットなどを情報提供することにより、生産者等の理解を深めてもらうとともに、輸出に積極的な生産者を支援して成功事例をつくることで、生産者の自主的な取組へ誘導していく必要がある。



③ 「需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり」について

環境に配慮した「あきたecorais」は、販売シェアは伸びなかったが、関係団体等との一体的な取組体制は確立されつつある。また、えだまめ、ねぎ、アスパラガスなどの作付面積が拡大し、リンドウやダリアの生産も拡大しているが、これら戦略作物は猛暑等により生産量や品質が不安定となり、販売額は伸びなかった。

秋田県版GAPの普及・定着の取組を進めたことにより、取り組む産地が大きく拡大しているが、エコファーマーについては、個人の認定が伸び悩んでいる。

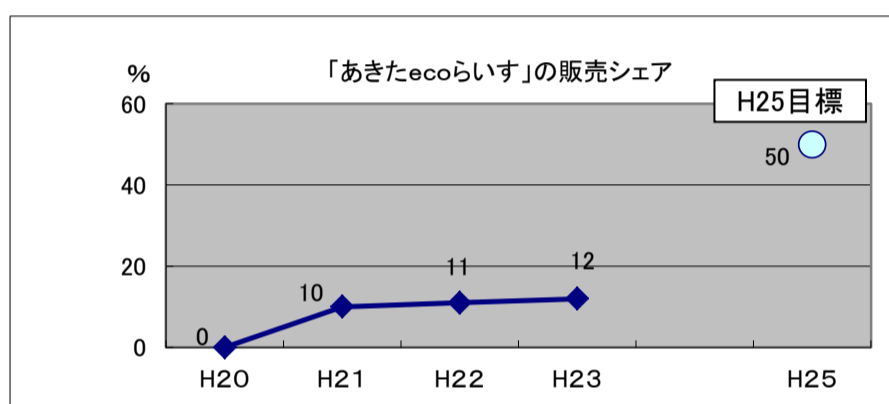
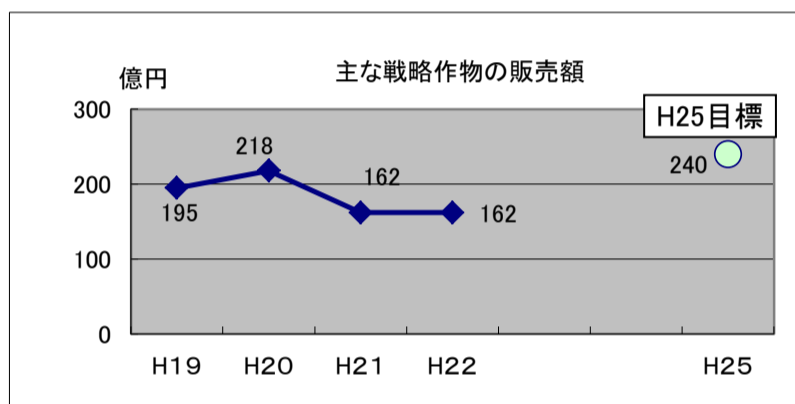
新技術の普及・定着については、経営の複合化や稲作の規模拡大の手段として水稻直播栽培の普及拡大を図っているが伸び悩んでいる。また、水産においては秋田型養殖の取組が継続している。

以上より、施策全体としては、やや遅れていると評価される。

今後は、あきたecoraisのシェア拡大に向け、関係者と一体となった取組を引き続き推進する必要がある。えだまめについては、生産・流通体制の整備や販売チャネルを開拓する必要がある。また、畜産では、肉用牛振興のため、県内統一ブランドの確立に取り組む必要がある。

安全・安心な県産農産物の供給体制の確立については、秋田県版GAPの推進やエコファーマーの確保を図るため、農業者等への働きかけや効果的な誘導策を実施するほか、カドミウム規格基準の改訂に対応した恒久対策等を進める必要がある。

新技術の普及・定着については、大規模経営体を中心に引き続き水稻直播栽培への誘導を図るほか、水産における秋田型養殖方式の技術改良と取組の拡大を図る必要がある。



※平成23年実績値は、集計結果(H25年予定)が未定

④ 「他産業との融合による多様な付加価値の創出」について

食・農・観関連事業者のネットワークによる情報共有や連携体構築を支援した。また、食・農・観が連携した体験型・着地型旅行商品を企画・実施するとともに、農家民宿の開業支援やグリーンツーリズムの情報発信を強化し、事業者や顧客の理解・関心の向上を図った。

さらに米粉の利用促進を図るため、米粉用米の低コスト・安定供給体制の整備を進めるとともに、県内外の製粉会社等への訪問により需要開拓に取り組んだ。米粉用米の生産量は全国第3位だが、出荷・販売については、大潟村ルートが半減したことにより、全体では減少している。

また、木材流通加工施設の整備や森林施業の集約化、搬出間伐等の実施によりスギ製品の出荷量が増加するなど、一定の成果が上がっている。以上より、施策全体としては、概ね順調と評価される。

今後は、引き続き、食・農・観関連事業者の連携体構築を推進するとともに、新商品開発と販路拡大を進める必要がある。また、「食・農・観」が連携した旅行商品を定着させるため、ノウハウの取得やプロモーション・売り込みの強化を図るほか、昨年度作成したガイドブック等を活用した売り込みを集中的に実施する必要がある。

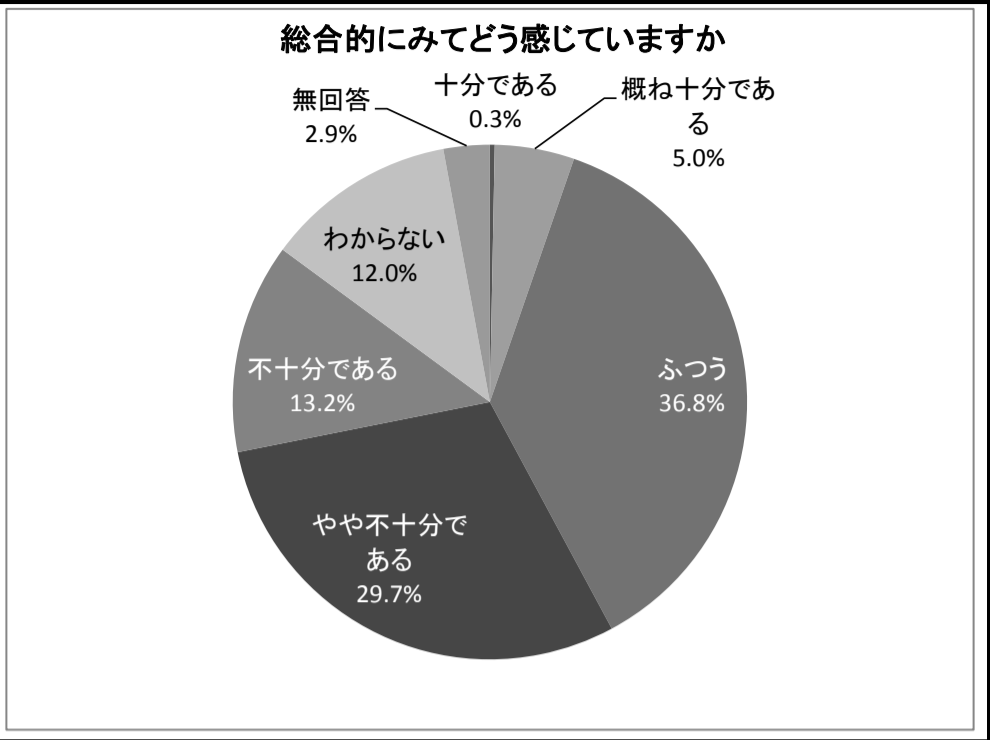
米粉ビジネスの活性化に向け、市場での競争力強化を図るとともに、情勢や実績に応じて米粉利用促進事業の対象範囲や規模等に見直しを加えながら、県産米粉の生産・供給・需要の拡大に取り組む必要がある。

産地間競争に打ち勝ち県産材の販売拡大を図るため、引き続き木材加工企業の総合力を生かした取組が必要である。

Ⅲ 県民意識調査の結果

○農林水産業の振興について、総合的にみて「十分である」・「概ね十分である」・「ふつう」と回答した人は42.1%で、昨年度に比較し肯定的に感じている人が12.8%増加している。しかし、「不十分である」・「やや不十分である」と回答した人は42.9%と、依然多くなっている。

○各取組項目の中では、「農産物の安全性」や「野菜や花、畜産等の産地づくり」に関する取組への評価が他の取組に比べて高く、「農業や漁業の担い手育成や確保」や「新品種や新技術等の普及」に関する取組への評価が低くなっている。



Ⅳ 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

- 国の米政策転換である戸別所得補償制度が平成22年度のモデル対策に続いて平成23年度から本格実施された。
- 平成23年の豪雪により、県南部の果樹などに大きな被害が発生し、農業被害は58億円に上った。
- 平成23年3月に発生した東日本大震災は、我が国の産業・経済や国民生活に甚大な被害を及ぼしたが、県内では、畜産業において飼料不足や放射性物質による牛肉の汚染問題が発生し深刻な打撃を与えたほか、交通寸断や風評被害で来客が大幅に減少し、宿泊業などにも大きな影響が広がった。
- 気象状況にもとづく作柄動向については、水稻が、平成22年度作況指数93の「不良」、23年度作況指数99の「平年並み」となっている。野菜については、夏場の猛暑の影響から収量が減少しており、販売額が目標を大きく下回った。また、果樹についても、今冬の記録的な豪雪により、大きな被害を受けた。
- TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉について、政府から、関係国との協議開始の方向性が打ち出されている。TPPについては、農業分野においては現状のままでは壊滅的な打撃をうけ、農村のみならず地域全体に大きな影響を及ぼすことが懸念される（平成23年11月、政府がTPP交渉への参加に向けた協議に入ることを表明）。
- 全農県本部では、平成23年産米の概算金を11千円（あきたこまち）に決定した。福島第一原発事故の影響で、放射能汚染が少ないとみられる地域の23年産米を早めに確保しようという動きが広がっており、22年産米より2千円増となっている。
- 歴史的な円高の進行により輸出環境が悪化しており、農林水産物及びその加工品も輸出しにくくなっている。

V 評価

1 総合評価

評価結果	評価の内容
概ね順調	<p>●政策の推進状況</p> <p>○販売環境づくりについては、食と観光をまるごとPRする「あきた食彩まるごと商談会」を民間と連携して開催したほか、バイヤー向けの商談会の開催などにより、県産農産物のPRと販路拡大を推進するとともに、生産者自らが即売会等においてニーズ把握を行っている。</p> <p>○担い手の育成・確保については、集落営農組織の法人化に向けた研修や複合作物を組み入れた営農を実践するための取組を進めており、担い手の規模拡大や効率的な経営に向けた支援を行うなど、法人の設立から自立まで、総合的な支援を行っている。</p> <p>○産地づくりについては、えだまめの「日本一産地づくり」に向けた取組が一定の成果を挙げているほか、リンドウやダリアなども生産が拡大している。畜産では、県有種雄牛の作出や総合家畜市場の完成など、肉用牛の生産振興に向けた下地が整っている。また、秋田県版GAPに取り組む産地が大きく拡大している。</p> <p>○食・農・観連携の促進については、ネットワーク会議による情報共有や連携体の構築を支援したほか、体験型・着地型旅行商品を企画・実施し、ビジネスモデルの実証に取り組んでいる。また、事業者や顧客の理解・関心の向上を図るため、ガイドブックを作成・配布している。</p> <p>●課題と今後の推進方向</p> <p>○販売環境づくりについては、運用済みのシステムの活用や企業開拓員の会社訪問などにより、マーケット情報の収集をさらに拡大するとともに、的確に生産地へフィードバックする必要がある。また、中・外食や加工といった多様化するニーズに対応した商品開発と流通・販売体制の整備を推進する必要がある。</p> <p>○担い手の育成・確保については、引き続き、集落営農組織の法人化と大規模経営体の育成、経営の複合化・多角化を推進し、優れた経営感覚を持った担い手を確保する必要がある。</p> <p>○産地づくりについては、あきたecoらいすの販売シェアが目標値を大きく下回っていることから、全農、各JA、県が一体となった取組を推進する必要がある。戦略作物のうち特に日本一の産地を目指しているえだまめについては、安定生産や出荷期間の拡大に向けた取組を進める必要がある。肉用牛については、県内統一ブランドの確立に取り組む必要がある。</p> <p>○林業については、産地間競争に打ち勝ち県産材の販売拡大を図るため、引き続き、素材生産から製材品の消費まで、総合的な取組を行う必要がある。</p> <p>○県民意識調査によると、農林水産業の振興に係る総合評価は、「不十分」又は「やや不十分」が42.9%と、昨年度よりは減少したものの依然多くなっている。本県の農業関連生産額が伸び悩んでいることがその理由の一つと考えられるが、生産額を拡大するためにも、食・農・観が連携した6次産業化が重要であり、経営の多角化に意欲的な農業法人等を対象とした新ビジネスに関する支援を継続し、新商品開発と販路開拓などに向けた取組を進める必要がある。</p>

VI 評価結果の反映状況等（対応方針）

農林漁業振興臨時対策基金を活用した集中的な支援策等により、農林漁業それぞれの分野において今後の発展基盤が整いつつある。今後は、引き続き構造改革に向けた取組を加速させるとともに、次につながる一手として、農林漁業者・関係者による意欲的な取組への支援を強化すべく、次の施策を中心に政策を進める。

- 多様化・高度化するニーズにきめ細かく対応し、県産農産物等の取引拡大につなげるため、首都圏等におけるマーケティング活動を強化し、産地とのマッチングに努める。
- 農業経営の法人化と併せて規模拡大や複合化を推進するとともに、加工を取り入れた周年農業等を実践する次世代農業法人や高付加価値化に取り組む漁業者を育成するなど、農林漁業を担う人材の育成を強化する。
- 「あきたecoらいす」を含め秋田米ブランドの再構築を進めるとともに、「えだまめ日本一」の取組を中心とする園芸品目全体の底上げや、認知度の低い県産牛の全国メジャー化、「秋田ブランド」魚種の生産拡大など、トップブランドを目指した取組を加速させる。
- 生産物の付加価値を高め、更には雇用の創出へつなげるため、異業種連携等による地域の6次産業化を促進するほか、野菜等の産地加工を推進する。
- 林業・木材産業については、川上から川下まで連携し、一体的な生産・流通体制を構築するとともに、木材加工企業における木材乾燥機等の施設整備を支援し、競争力の高い製品づくりや集成材における外材からスギへの原料転換等を推進する。

VII 政策評価委員会の意見